

業績の概要

■ 単体決算

主要な単体経営指標の推移

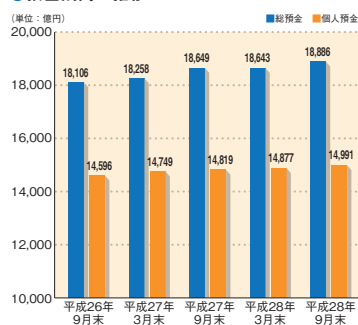
回次 決算年月	単位	第110期中間	第111期中間	第112期中間	第110期	第111期
		平成26年9月	平成27年9月	平成28年9月	平成27年3月	平成28年3月
経常収益	百万円	19,979	18,488	20,057	40,723	37,973
経常利益	百万円	5,063	4,589	4,834	12,312	10,543
中間純利益又は当期純利益	百万円	6,413	3,880	4,065	12,459	8,107
資本金 (発行済株式総数)	百万円 (千株)	38,653 (普通株式 358,469) (第一種優先株式 620) (第二種優先株式 175,000)	38,653 (普通株式 371,802) (第一種優先株式 -) (第二種優先株式 175,000)	38,653 (普通株式 371,802) (第一種優先株式 -) (第二種優先株式 175,000)	38,653 (普通株式 371,802) (第一種優先株式 -) (第二種優先株式 175,000)	38,653 (普通株式 371,802) (第一種優先株式 -) (第二種優先株式 175,000)
純資産額	百万円	125,040	136,599	147,872	136,257	146,050
総資産額	百万円	1,999,704	2,131,029	2,201,889	2,058,026	2,163,311
預金残高	百万円	1,810,660	1,864,970	1,888,662	1,825,808	1,864,339
貸出金残高	百万円	1,310,939	1,339,226	1,353,403	1,330,665	1,355,840
有価証券残高	百万円	532,793	540,520	601,252	552,829	602,034
単体自己資本比率 (国内基準)	%	10.73	11.05	11.17	10.76	10.92
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人 [人]	1,455 [522]	1,497 [519]	1,548 [494]	1,417 [518]	1,467 [516]

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

預金

預金は、前年度末比243億円増加の1兆8,886億円となりました。

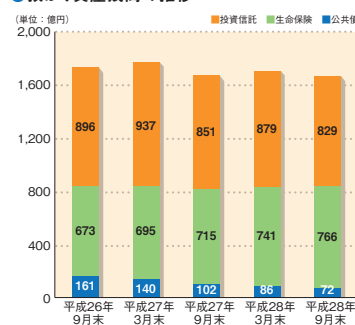
● 預金残高の推移



預かり資産

投資信託は、187億円の販売を行い、純資産残高は前年度末比50億円減少し、829億円となりました。一方、生命保険は24億円、公共債は1億円の販売・募集を行いました。

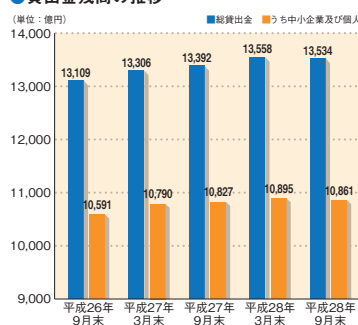
● 預かり資産残高の推移



貸出金

貸出金は、前年度末比24億円減少の1兆3,534億円となりました。

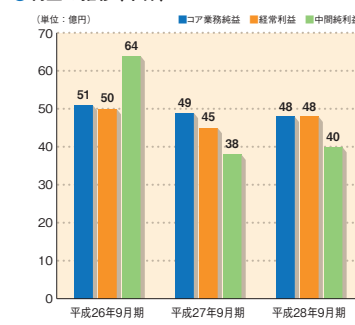
● 貸出金残高の推移



収益面

コア業務純益は48億円を計上し、経常利益は48億円、中間純利益は40億円となりました。

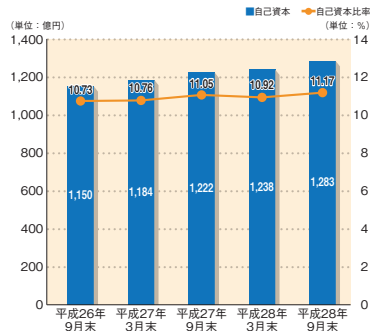
● 利益の推移(単体)



自己資本比率

自己資本比率は、平成26年3月期よりパーゼルⅢ国内基準にて算出しており、前年度末比0.25ポイント上昇の11.17%となりました。

●自己資本比率

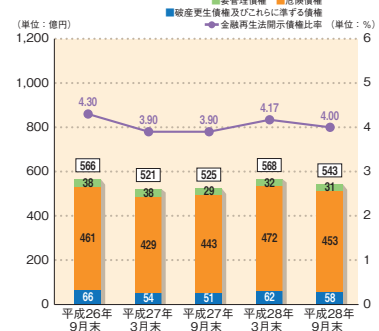


不良債権

金融再生法ベースの不良債権比率は、前年度末比0.17ポイント低下の4.00%となりました。

地域金融機関として、お客様の実態把握に努め、経営改善に向けた支援体制の強化と信用リスク管理に努めております。

●金融再生法開示債権残高及び比率の推移



※金融再生法開示債権比率は、総と信に対する金融再生法開示債権の比率です。

※東和フェニックス㈱との合算の金融再生法開示債権残高は、東和フェニックス㈱が平成26年11月12日付にて解散が決議され、現在、債権残高がないことから、銀行単体のものと同額となります。

連結決算

主要な連結経営指標の推移

連結会計期間 決算年月	単位	平成26年度中間	平成27年度中間	平成28年度中間	平成26年度	平成27年度
		平成26年9月	平成27年9月	平成28年9月	平成27年3月	平成28年3月
連結経常収益	百万円	21,415	20,088	21,762	43,622	41,132
連結経常利益	百万円	5,042	4,644	5,099	12,313	10,690
親会社株主に帰属する中間純利益 又は親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	6,449	3,871	4,301	12,440	8,158
連結中間包括利益又は連結包括利益	百万円	8,403	1,571	3,341	19,154	11,130
連結純資産額	百万円	127,861	137,946	149,663	137,597	147,532
連結総資産額	百万円	1,996,218	2,133,087	2,205,207	2,060,418	2,166,077
連結自己資本比率 (国内基準)	%	11.03	11.15	11.28	10.86	11.01

(注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

事業の概況

経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金の減少などにより資金運用収益が減少したものの、国債等債券売却益などが増加したことにより、前年同期比16億74百万円増加の217億62百万円となりました。
経常費用は、貸倒引当金の増加などにより、前年同

期比12億19百万円増加の166億62百万円となりました。

この結果、当中間連結会計期間の経常利益は、50億99百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は、43億1百万円となりました。

キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加などにより689億15百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券

の取得などにより44億71百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより12億38百万円の支出となりました。